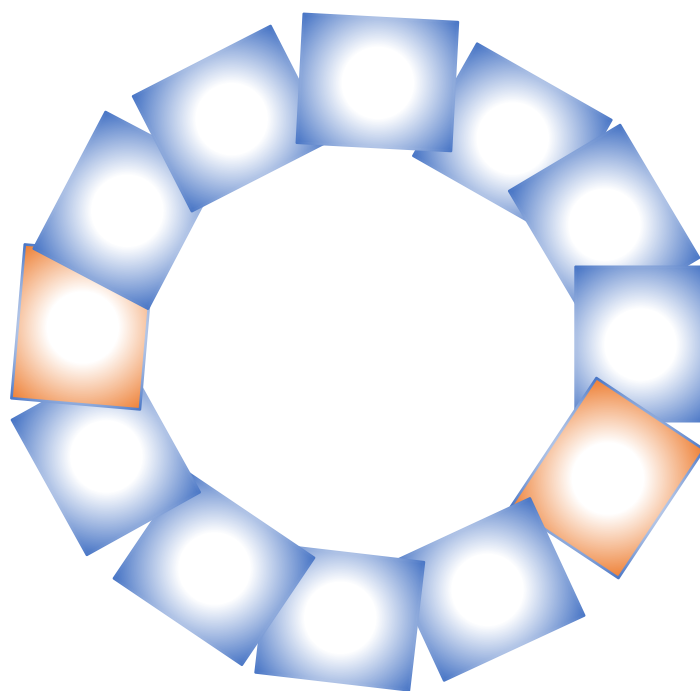


広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター

外部評価委員会報告書



2017年5月

目 次

| | |
|--|----|
| 1. 趣旨 | 1 |
| 2. 開催要領 | |
| (1) 期日 | 1 |
| (2) 会場 | 1 |
| (3) 出席者 | 1 |
| (4) 進め方 | 1 |
| 3. 委員からの意見・要望 | |
| (1) これまでの活動についての意見・要望 | 2 |
| (2) 今後の活動計画についての意見・要望 | 5 |
| | |
| 【資料編】 | |
| 1. 附属センターの概要 | |
| (1) 沿革 | 8 |
| (2) スタッフ | 8 |
| (3) 運営委員会 | 8 |
| (4) 顧問 | 9 |
| 2. 附属センターの目的と研究課題 | |
| (1) 附属センターが自ら設定している研究課題（2004年度～現在） | 10 |
| (2) 広島大学の「第3期中期目標・中期計画」における附属センターの目標と計画（2016年度～2021年度） | 10 |
| (3) 学内の「組織評価」における指摘事項（2016年度）への対応状況 | 11 |
| 3. 研究活動 | |
| (1) 2009年度共同研究等 | 12 |
| (2) 2010年度共同研究等 | 12 |
| (3) 2014年度共同研究等 | 13 |
| (4) 保育に関する実態調査 | 13 |
| 4. 地域経済研究集会、地域経済・経営シンポジウム | |
| (1) 地域経済研究集会 | 13 |
| (2) 地域経済・経営シンポジウム | 14 |
| (3) 第30回広島大学東京イブニングセミナー | 15 |
| (4) 地方分権懇話会 | 15 |
| 5. 外部資金を用いた地域課題研究と特別講義 | |
| (1) 外部資金の状況 | 16 |

| | |
|----------------------|----|
| (2) 特別講義の開設 | 16 |
| (3) 経済団体との連携事業 | 17 |
| 6. 刊行物 | |
| (1) 紀要『地域経済研究』 | 17 |
| (2) 報告書 | 19 |
| (3) 翻訳 | 19 |
| 7. 情報提供と情報発信 | |
| (1) 地域経済に関する情報の整備・提供 | 19 |
| (2) インターネット環境 | 20 |
| (3) 公開研究会等の広報 | 20 |
| 8. 学会事務局 | |
| (1) 中四国商経学会 | 20 |
| (2) 日本計画行政学会中国支部 | 21 |
| 9. 年度別活動記録 | 21 |
| 10. 今後10年の方向について（案） | 27 |

1. 趣 旨

- ・広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センターは、2009年度（平成21年度）から2018年度（平成30年度）までの10年間の期限付きで設置されている。来年度に設置期限を迎えるにあたり、附属センター顧問をはじめ、地域の関係機関の方々からご意見、ご要望をお伺いして、いままでの活動を点検したうえで、次の10年間の事業計画に反映する。

2. 開催要領

（1）期日

- ・2017年5月23日（火） 10:00～12:00

（2）会場

- ・メルパルクひろしま（広島市中区）

（3）出席者

※敬称略、順不同。

- ・附属センター顧問関係者
 - 内藤和弘 広島県総務局経営企画チーム政策監
 - 金森禎士 広島市企画総務局企画調整部長
 - 初岡道大 中国財務局総務部長
 - 角倉博志 一般財団法人ひろぎん経済研究所理事長
- ・地域経済研究推進協議会関係者
 - 内山誠一 地域経済研究推進協議会会長、中国経済連合会専務理事
 - 栗林寛二 株式会社中国新聞社専務取締役
- ・近隣大学関係者
 - 三浦浩之 広島修道大学教授、同大学ひろしま未来協創センター次長
 - 西本寮子 県立広島大学理事・副学長
- ・広島大学
 - 宮谷真人 理事・副学長
 - 瀧 敦弘 大学院社会科学研究科長
 - 伊藤敏安 大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター教授
 - 若松泰之 同 助教
 - 水田 徹 大学院社会科学研究科支援室長

（4）進め方

- ・附属センターの活動などについて概要（「資料編」を参照）を説明したのち、瀧敦弘・大学院社会科学研究科長の司会のもとで、委員から意見を聴取した。

3. 委員からの意見・要望

(1) これまでの活動についての意見・要望

内藤委員

- ・附属センターは、その時々的重要な研究を実施していると思うが、せっかくの研究成果が広く地域に行き届いているかどうか、一般の人たちに広く知られているかどうか課題といえる。

金森委員

- ・地域課題研究について「実学志向と研究志向との調整が難しい」という説明があった。このことは理解できるが、成果という点では、行政の立場からは、もう少し具体の政策につながる研究が望まれる。

初岡委員

- ・附属センター自身において事後評価をしているのか。そのつど振り返りながら、次の活動に生かしていく仕組みはあるか。

伊藤センター長

- ・学内では、6カ年間の「中期目標・中期計画」を設定し、毎年度点検・評価している。学外では、地域経済研究推進協議会という支援団体の役員会・総会が年1回あり、附属センターとの連携事業について報告し、次年度の事業計画に反映させている。
- ・これらは、厳密な意味での事後評価ではないかもしれないし、PDCAサイクルが回っているとはいえないかもしれないが。

角倉委員

- ・地域シンクタンクとして、附属センターとの共同研究等に参画してきた。地域経済にとって重要なのは、雇用、仕事をいかにつくり出すかということである。今後は、特に創業支援のような問題について共同研究などができればと思う。

内山委員

- ・年1回の地域経済研究集会では時宜にかなったテーマが取り上げられ、毎回100人を超える参加者を集めている。
- ・特別講義については外部の参加人数を制限しているが、もっと拡大して街中で開講すればどうか。そうすれば、附属センターの広報にもなるのではないか。

栗林委員

- ・新聞記事データベースで調べてみると、附属センターに関する記事が多い。コメントなど

については、メディアから信頼されているからだと思う。一方、研究会などについては開催の告知記事はあるが、事後のフォロー記事がない。これはメディアの問題でもあるが、附属センターとしても成果の具体的な普及を図り、それをメディアで取り上げてもらうような取り組みが必要ではないか。

- たとえば中山間地域問題について、公開研究会を1回開催し、それで終わりというのではなく、何年か連続して、あるいは間隔を空けて開催するなど、同一テーマについて少し長いレンジからフォローしていくことも必要と思う。

三浦委員

- 附属センターは、「世界トップレベルを目指すという広島大学の目標を地域で具現する」という趣旨の説明があった。また、附属センターの研究の目標は「地域の持続的発展に資する」とされている。これらの具体的な成果はあるのか。
- 学内の研究体制のことには言及しているが、学外の研究者との連携・共同の視点が弱いのではないか。

伊藤センター長

- 具体的な成果については、適切な指標を設定するのが難しい。すぐに成果が現れるというものでもない。しかし、研究とその普及を図るという点では、紀要『地域経済研究』に掲載された論文の引用状況が傍証になるかもしれない。掲載論文がほかの研究者の論文や内閣府『地域の経済 2016』などに引用されている。
- 初代の附属センターの主要な研究課題の一つは、地方中枢都市や国土軸といった国土計画に関する問題であった。中国・四国の大学を中心に関連分野の研究者に呼びかけて附属センターの客員研究員になってもらい、定期的に研究会などを開催していた。ところが2004年度に国立大学が法人化され、附属センターが大学院社会科学研究所附属に移行したのを機会に、客員研究員制度をいったん廃止した。そのころから、地方分権改革に関する関心の高まりとも相まって、研究科3専攻の研究者が参加した研究に重点を移した。附属センターが事務局を務めた「広島大学道州制研究会」は、その一つの現れである。

瀧研究科長

- 金沢大学が2002年度に経済学部附属地域経済情報センターを設置した。これは、附属センター（当センター）の活動を参考にしたものである。私は、当センターの次長をしていた2008年ごろ、「当センターのことを聞かせてほしい」と金沢大学の知り合いにいわれて、話をしに出かけたことがある。その後2010年度に同大学経済学部附属地域経済情報センターは、人間社会研究域附属地域政策研究センターに改組された。他大学の類似機関とこのような形での交流はある。

三浦委員

- 外部資金が毎年度一定額なのはなぜか。地域課題に対応した研究であれば、年度によって変動するはずではないか。

伊藤センター長

- ・国立大学法人化を機会に、附属センターの事務補佐員を雇用するための予算がつかなくなった。外部資金の名目の一つは「地域経済に関する研究」であるが、実際には事務補佐員を雇用している。これに対応して、毎年度何らかの地域課題について調査・研究し、その結果を報告するようにしている。外部資金のもう一つの名目は「特別講義の開設」であり、これは一定額である。これらの理由で外部資金は毎年度一定額であるようにみえる。
- ・しかし、共同研究等や公開研究会の開催に際しては、たとえば会場費の一部を外部の支援団体が直接負担し、残りを附属センターの経費で充当するなどしている。外部資金だけでまかなっているわけではない。また、共同研究等を実施するために、附属センター経費以外の研究費が必要になれば、2014年度のように外部から委任経理金を受け入れて実施している。

西本委員

- ・初代の附属センターは、「地域のことは地域で考える」という理念のもとで設置されたと聞いている。現センターの目標に「世界トップレベル・・・」といった表現が出てくるが、当初の理念はいまなお重要であり、今後も変わらないと思う。
- ・大学の研究者には教育・研究・地域連携という役割が求められるが、附属センターについては、これらのバランスがよりいっそう求められると思う。紀要『地域経済研究』の掲載論文から地域課題に対応している様子が見えてくる。今後とも、研究目標である「地域の持続的発展」に向けて研究成果を生かし、存在感をさらに高めてほしい。
- ・ところで、外部資金による特別講義には、どれくらいの聴講者がいるのか。

伊藤センター長

- ・特別講義の参加者は内容や講師によって毎年度異なるが、大学院生は4～5人、支援団体からの聴講者は8人程度である。単なる授業ではなく、意見交換やディスカッションの時間を取りたいため、合計で最大で15人くらいに抑制している。

宮谷副学長

- ・広島大学の新しい長期ビジョン“Splendor Plan 2017”（2017年4月）は、建学の精神の根幹にある「平和」という理念を行動に展開していくことを意図している。「持続可能な発展を導く科学」という新しい平和科学の理念は、そのような行動、実践の意義を表現している。そのキーワードは「多様性」と「流動性」である。
- ・広島大学は「世界トップ100の大学」になることを目指しているが、ランキング入りそのものが目的ではない。「多様性」と「流動性」を図りながら、「総合研究大学」としての評判を高めていくことで、世界から研究者も学生も集まってくることが期待される。「総合研究大学」としての評判を高めるうえで、総数の4分の1を占める人文・社会科学系の研究者の底上げ、活性化が欠かせない。研究活動や成果をうまくアピールしていくことも必要である。
- ・国立大学に対する要請は変化している。たとえば、世界トップ入りを目指すことと地域貢献とは矛盾するものではない。世界トップ入りすることで地域貢献につながりと考えら

れる。大学は、外部資金の積極的導入によって、経済的自立が求められている。さらに「産官学民」の連携だけでなく、国公立を問わず大学間の連携に対する要請もある。そのなかで経済学関係の研究者は、これらの要請のいずれにも関係しているといえる。いま以上に活躍することが期待される。

(2) 今後の活動計画についての意見・要望

西本委員

- ・「今後の重点課題案」があげられている。いずれも重要ではあるが、すべての課題に対応するのは無理。焦点を絞って取り組むことが必要と思う。
- ・附属センター単独で対応しようとしても無理。附属センターの存在感を高めながら、学内外のネットワークを生かすこと、その舵取りを担うことが重要である。

三浦委員

- ・広島大学で抱え込まずに、他大学との連携をもっと強化すればどうか。附属センターは学内外の連携の要の役割を担えばよい。大学院社会科学研究所附属であることの制約があるのであれば、何らかの「規制緩和」を検討してもよいのではないか。

栗林委員

- ・やはり研究成果を地域にどう普及、伝播させるかが重要である。
- ・地方創生や国家戦略特区がいわれているが、中央主導で進められる傾向が強まっているような気がする。もっと地方から国に提案していく機能を強化する必要がある。附属センターには、その知恵を提供する機能を担ってほしい。

内山委員

- ・これまで産学連携というと、ものづくり企業と工学部の連携が主に想定されていた。しかし最近では、観光、地域金融など地域経済全般にわたって大学と地域との連携が重要になっている。附属センターには、大学と地域をつなぐ窓口として、より積極的にかかわってほしい。

角倉委員

- ・企業と大学とでは性格が違ふし、具体的な測定は難しいかもしれないが、KPI (Key Performance Indicator) のような指標を設定して、点検しながら取り組むことも必要である。
- ・地域課題研究といっても内向きであるとは限らない。地域は、グローバル化、「第4次産業革命」、IoT (Internet of Things) などの世界的な潮流にさらされている。これらの世界的な潮流変化の観点から地域課題解決を図るという視点も重要である。

初岡委員

- ・「オールジャパン」という考えも重要だが、広島など地域に密着した個別的問題への取り

組みも重要と思う。これは、中国財務局の職務に関連した要望でもあるが。

金森委員

- ・「基本目標案」では、「学内外の研究者、行政、地域シンクタンク、経済団体などとの連携をさらに強化し、地域課題解決に貢献できる研究を充実する」という目標が最初に掲げられている。これを具体化して行ってほしい。

内藤委員

- ・附属センターの活動にとってアウトプットというのは、研究会の開催件数や論文の本数だと思う。アウトカムというのは、政策・施策にどう反映されるかということだと思う。アウトカムを具体的に測るのは難しいが、行政でもエビデンスに基づく政策が求められている。研究成果の生かし方を工夫するとともに、成果の分かりやすい測り方についても検討してほしい。

宮谷副学長

- ・2007年度の「外部評価委員会報告書」で指摘された事項に十分に答えていない点があるのではないかと。特に研究成果が地域にどう反映されているかというアウトカムの問題が考慮されていない。

伊藤センター長

- ・先ほども述べたように、何らかの研究成果が地域政策に直接的に反映され、成果がすぐに現れるわけではない。しかもアウトカムを測ることが難しい。
- ・2007年度の「外部評価委員会報告書」のことで最も気になっているのは、「地域産業の振興に関する研究に取り組んでほしい」という要請に対応していないことである。ただし、附属センターの常勤スタッフは2人であり、研究活動は、その時々メンバーの専門分野に依存するという事情も考慮してほしい。2000年代後半から、地方分権、地方財政、市町村合併などの問題に力を入れており、地域産業の問題はあまり扱っていない。
- ・2003～2008年度には、関連分野の助教がいたこともあって、自動車産業にかかわる「モジュール・システム化研究会」と「戦略的産業活力活性化研究会」の設置・運営に協力した。これらの研究会は、広島県商工労働部・ひろしま産業振興機構の呼びかけにより設置されたもので、当初のメンバーは20社程度にすぎなかったが、最終的には120社くらいに増加した。テーマ別の分科会を設置し、活発な研究交流をおこなった。その後、広島大学と自動車メーカーの提携や感性工学に関する共同研究などが展開されているが、その井戸を最初に掘ったのは附属センターの活動であったと自負している。

三浦委員

- ・福岡では、地域活性化の推進主体として、大学や地域シンクタンクのネットワークが重要な役割を果たしている。広島にもそのような取り組みが期待されるが、附属センターを中心に公益法人のようなものをつくることは考えられないか。

内山委員

- ・地域活性化の推進組織をつくるという考えはおもしろいが、附属センターのような大学の機関については、公益法人化にこだわらず、まずは地域で支える仕組みをさらに強化していくことも重要と思う。

宮谷副学長

- ・文部科学省の競争的資金については、大学や一部に企業なども含めてコンソーシアムを設置しないと申請できないものが増えている。国立大学の組織だからといって、組織づくりや活動が限定されるわけではないと思う。

伊藤センター長

- ・本日は貴重なご意見・ご要望をお聞かせいただき、感謝している。ご意見・ご示唆を今後の活動や事業計画に反映させたい。

資料編

1. 附属センターの概要

(1) 沿革

- ・1989年04月 広島大学経済学部附属地域経済研究センター（平成元文部省令第24号）として発足（1999年03月まで）
- ・1997年06月 外部評価委員会を開催
- ・1999年04月 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター（平成11文部省令第12号）として発足
- ・2004年04月 広島大学の国立大学法人化（ならびに大学院重点化）に伴い、経済学部附属から大学院社会科学研究所附属に移行
- ・2004年08月 東広島キャンパスに分室を開設
- ・2007年10月 外部評価委員会を開催
- ・2009年03月 設置期限終了
- ・2009年04月 継続
- ・2017年05月 外部評価委員会を開催
- ・2019年03月 設置期限終了（予定）

(2) スタッフ

- ・常勤は教授職と助教職の2人。
- ・次長は兼任、研究員は非常勤であり、このほかに事務補佐員（非常勤）1人。

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | |
|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| センター長 | 伊藤敏安 | | | | | | | | | |
| 次長 | 瀧敦弘 | 石田三樹 | | | | | | 鈴木喜久 | | |
| 助教 | 野崎祐子 | | | | | 若松泰之 | | | | |
| 研究員 | 張楓 | 濱永健太郎 | | | | | | 西原鷹一 | | |
| 中期計画 | 1期 | 2期 | | | | | | 3期 | | |

(注) 年度（以下同じ）。

(3) 運営委員会

- ・附属センターの運営について審議・協議するため、大学院社会科学研究所3専攻・1センターの教員によって運営委員会が設置されている。

・運営委員は、紀要『地域経済研究』の編集委員を兼ねる。

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 研究科長 | 富岡庄一 | | | 西村裕三 | | | 瀧敦弘 | | |
| 社会経済 | 吹春俊隆 | 宜名眞勇 | | | 瀧敦弘 | | | 千田隆 | |
| 法 政 | 相澤吉晴 | | | | | | | | 吉中信人 |
| マネジメント | 戸梶亜紀彦 | 小柏葉子 | | | 戸田常一 | | | 加藤厚海 | |
| センター長 | 伊藤敏安 | | | | | | | | |
| 次長 | 瀧敦弘 | 石田三樹 | | | | | 鈴木喜久 | | |

(4) 顧問

※敬称略、順不同。

湯崎 英彦 広島県知事
 松井 一實 広島市長
 若林 成嘉 中国四国管区行政評価局長
 成田 耕二 中国財務局長
 坂井 康宏 中国四国農政局長
 波留 静哉 中国経済産業局長
 鶴沢 哲也 中国運輸局長
 丸山 隆英 中国地方整備局長
 松野 知之 日本銀行広島支店長
 曾根嘉太郎 株式会社日本政策投資銀行中国支店長
 苅田 知英 中国経済連合会会長
 深山 英樹 広島商工会議所会頭
 池田 晃治 広島経済同友会代表幹事
 西川 正洋 広島県経営者協会会長
 櫛本 功 広島大学名誉教授、広島市立大学名誉教授
 角倉 博志 一般財団法人ひろぎん経済研究所理事長
 宮長 雅人 一般財団法人（一財）岡山経済研究所理事長
 宗村 敏彦 一般財団法人（一財）山口経済研究所常務理事
 佐藤 幸雄 株式会社山陰経済経営研究所代表取締役社長
 重松 栄治 株式会社いよぎん地域経済研究センター代表取締役

2. 附属センターの目的と研究課題

(1) 附属センターが自ら設定している研究課題（2004年度～現在）

【目標】

広島大学の到達目標「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を社会科学分野において地域に根ざしながら具現していくため、次の目標を掲げる。

- ①地域経済研究に軸足を置きつつ、大学院社会科学研究科3専攻（法政システム、社会経済システム、マネジメント）の横断的協力のもとで、地域課題に対してよりの確に対応できる研究体制を整備する。
- ②学内外の研究者、シンクタンク関係者、関係機関等と連携しながら、より積極的な研究の推進と成果の普及等に努める。
- ③高度業務機能が集積した広島市に立地するという特徴を生かし、社会科学分野における産官学連携・地域連携の窓口として研究、相談、成果の普及等の活動をさらに充実する。

【研究目的】

中国・四国地方を中心とした地域の産業経済、企業経営、行財政システム等に関して、学内および学外の大学・調査研究機関と連携しながら理論的・実証的な調査・研究を行い、地域の持続的発展に資する。

【研究課題】

（注）個別の課題は例示。

- ①地方分権に対応した自立的な地域経済システムの構築に関する研究
 - ・アジアの経済発展に伴う地域経済への影響と対応
 - ・グローバル化に対応した活力と特徴ある地域産業の振興（新産業・ベンチャー企業育成、産業集積の変容、技術革新など）
 - ・道州制を展望した地方行財政システムの課題と整備方向（税財源システム、行政評価・政策評価、地方自治制度など）
 - ・日本海・瀬戸内海・太平洋、中国山地・四国山地を結ぶ「三海二山経済文化交流圏」の形成（広域観光・国際観光の振興、交流基盤整備など）
- ②持続可能な地域経済社会の形成に関する研究
 - ・生活圏域を支える都市ネットワークの形成（都市機能、中山間地域や島しょ部における基本的機能の維持など）
 - ・人口減少社会に対応した地域マネジメント（官民協働、NPOの参画など）
 - ・これからの社会資本整備とその維持・管理（国との役割分担、受益と負担の考え方、維持・管理費増加への対応など）
 - ・地球環境問題・地域環境問題への対応

(2) 広島大学の「第3期中期目標・中期計画」における附属センターの目標と計画（2016年度～2021年度）

①研究実施体制

a. 目標

- ・附属センターは、2018年度に設置期限を迎えるため、組織の存置を図るとともに、研究実施体制の一層の充実を目指す。

b. 計画

- ・組織の存置を図るとともに、附属センターの雑誌『地域経済研究』への学外からの投稿件数を増やす。
- ・2017年度に評価・点検委員会を設置する。その結果をふまえ、2018年度以降、新たな附属センターに向けた研究実施体制を検討する。

②社会連携、社会貢献、地域を志向した教育・研究

a. 目標

- ・地域に根ざした研究活動を通じて、存在感の一層の増進を目指す。

b. 計画

- ・学内外の研究者と連携して地域課題に対応した共同研究を実施する。
- ・年間150万円程度（第2期計画期間の実績）の奨学寄附金の維持に努める。

③人事に関する構想

- ・新たな附属センター移行にあわせて、研究・教育・社会貢献の3分野にバランスが取れ、学内外のマネジメントができる教授職を確保する。
- ・研究体制を維持するため、助教職（任期付き）を継続する。

（3）学内の「組織評価」における指摘事項（2016年度）への対応状況

①研究実施体制

a. 指摘事項

- ・具体的には、どのような取り組みをしているのか。

b. 対応状況

- ・地域金融、雇用、行財政改革などの研究課題について、経済学、経営学、法学、行政学、社会学などの研究者が参加した共同研究に取り組みたいと考えている。附属センターは2018年度に設置期限を迎える。2017年度に学内外の関係者に呼びかけて評価・点検作業を行う予定であるが、研究科横断型研究の方向については、その作業の場で議論したい。

②社会連携、社会貢献、地域を志向した教育・研究

a. 指摘事項

- ・いままでやってきたことに加え、今後どのように展開させていくかが重要（越智光夫学長コメント）。

b. 対応状況

- ・附属センターには、行政・企業・経済団体などから構成される地域経済研究推進協議会という支援団体がある。本年度は、同協議会との連携を一段と密にしている。社会科学研究所教員を対象に同協議会による研究助成が実施されているが、2016年度は例年以上に応募件数が多かったと聞いている。今後の展開についても、2017年度に予定している評価・点検作業に同協議会関係者も参加してもらい、具体的に議論したい。
- ・実学志向と研究志向との調整が難しいという地域課題研究固有の問題に対処するため、外部団体と研究者の対話・交流・普及の機会を増やすなどして、今後とも一層の連携強化に努める。

3. 研究活動

中国・四国地域のシンクタンクと連携しながら、地域課題に対応した共同研究等を不定期に実施している（「共同研究等」というのは一般名詞であり、学内の制度ではない）。

（1）2009年度共同研究等

①題目

・地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する広域共同研究

②内容

・市町村合併による効果・課題、市町村の広域連携への取り組み、地方分権改革の課題など

③参加機関

・附属センター

・とっとり地域連携・総合研究センター、山陰経済経営研究所、岡山経済研究所、ひろぎん経済研究所、中国電力エネルギー総合研究所、山口経済研究所

④研究費

・附属センター：附属センター研究費

・シンクタンク：地域経済研究推進協議会助成

⑤成果

・報告書：2010年2月、A4判124頁

・報告会：2010年2月、第22回地域経済研究集会（広島市内）

（2）2010年度共同研究等

①題目

・新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する広域共同研究

②内容

・子ども手当、農業者戸別所得補償、高速道路料金引き下げ、消費税率引き上げの影響

・新成長戦略と地域経済など

③参加機関

・附属センター

・とっとり地域連携・総合研究センター、山陰経済経営研究所、岡山経済研究所、ひろぎん経済研究所、中国電力エネルギー総合研究所、中国地方総合研究センター、いよぎん地域経済研究センター

④研究費

・附属センター：附属センター研究費

・シンクタンク：地域経済研究推進協議会助成

⑤成果

・報告書：2011年5月、A4判198頁

・報告会：2011年2月、第23回地域経済研究集会（広島市内）

(3) 2014年度共同研究等

①題目

- ・2020年を展望した地方圏の社会経済システムの課題に関する共同研究

②内容

- ・社会資本ストックの生産力効果と地域経済
- ・人口構成の変化からみた基準財政収入額・基準財政需要額の試算

③参加機関

- ・附属センター
- ・中国地方総合研究センター

④研究費

- ・附属センター：附属センター研究費、地域経済研究推進協議会助成
- ・中国地方総合研究センター：地域経済研究推進協議会助成

⑤成果

- ・報告書：2015年3月、A4判81頁
- ・報告会：2014年12月、第27回地域経済研究集会（広島市内）

(4) 保育に関する実態調査

①題目

- ・保育の質と子どもの発達に関する研究

②内容

- ・2012～14年度科学研究費助成事業・基盤研究（C）「子どもの教育格差と就学前教育の質的保障」（研究代表：野崎祐子・附属センター助教）のうち意識調査の部分（札幌市と東広島市の保育所・幼稚園等465ヵ所の施設長と保護者15,419人を対象）

③研究費

- ・研究全般：科学研究費助成金
- ・意識調査部分：附属センター研究費

④成果

- ・意識調査結果の報告：2014年1月、公開研究会
- ・結果の概要：附属センターの雑誌『地域経済研究』第25号、2014年3月、103-111頁

4. 地域経済研究集会、地域経済・経営シンポジウム

地域経済研究集会と地域経済・経営シンポジウムをそれぞれ年1回開催している。「広島大学東京イブニングセミナー」に講師として協力した。

(1) 地域経済研究集会

①開催回数

- ・1989年度から毎年度1回開催（1995年度のみ年2回開催）

②主催

- ・附属センター

- ・地域経済研究推進協議会、地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック、中国地域シンクタンク協議会

③内容

- ・毎年度テーマを決めて基調講演、パネル・ディスカッションなどを開催

④題目（2009年度以降）

| 年 度 | 回 数 | 題 目 |
|--------|------|-------------------------|
| 2009年度 | 第22回 | 地方分権の現在と今後のゆくえ |
| 2010年度 | 第23回 | 新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響 |
| 2011年度 | 第24回 | これからの国土空間利用と地方 |
| 2012年度 | 第25回 | 地方分権改革の現状と課題 |
| 2013年度 | 第26回 | 食と地域経済 |
| 2014年度 | 第27回 | 2020年における地域経済・地方財政 |
| 2015年度 | 第28回 | 地方創生の現状と課題 |
| 2016年度 | 第29回 | 岐路に直面する中山間地域－存続か再生か縮退か－ |
| 2017年度 | 第30回 | 地域金融と地域経済（仮題、予定） |

（2）地域経済・経営シンポジウム

①開催回数

- ・大学院社会科学部研究科マネジメント専攻（夜間大学院）が開設された2001年度から毎年度1回開催

②主催

- ・附属センター、広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻

③後援

- ・地域経済研究推進協議会、広島大学マネジメント学会

④内容

- ・毎年度テーマを決めて基調講演、パネル・ディスカッションなどを開催

⑤題目（2009年度以降）

| 年 度 | 回 数 | 題 目 |
|--------|------|--|
| 2009年度 | 第09回 | サービス・イノベーション－ものづくりとサービスの融合－ |
| 2010年度 | 第10回 | 観光立国時代における地域づくり－瀬戸内ツーリズムへの期待－ |
| 2011年度 | 第11回 | 日本のコンテンツ産業を考える－文化産業の構造とそれを生み出す土壌とは何か ゲーム・アニメ・音楽・ITの事例を通じて－ |
| 2012年度 | 第12回 | 理想の社会とは－幸福研究からの見解－ |
| 2013年度 | 第13回 | 経営人類学の現在 |
| 2014年度 | 第14回 | 組織科学を気鋭の経営学者に学ぶ |
| 2015年度 | 第15回 | 地方都市の元気増加策を探る |
| 2016年度 | 第16回 | 生き心地の良い地域の条件を考える |
| 2017年度 | 第17回 | 未定 |

(3) 第30回広島大学東京イブニングセミナー

①期日

・2010年5月14日

②主催

・広島大学

③会場

・広島大学東京オフィス

④題目

・「地方分権と道州制－東京の不満、地方の不安－」（伊藤敏安教授）

・「ワークライフバランス－少子化と経済格差はどう結びつく－」（野崎祐子助教）

(4) 地方分権懇話会

広島県と広島大学道州制研究会（事務局：広島大学地域経済システム研究センター）の共催により開催した（2006年度に4回、2007年度に4回開催）。

①期日

・2009年10月7日

②主催

・広島県

・広島大学道州制研究会（事務局：広島大学地域経済システム研究センター）

③会場

・広島大学東千田キャンパス

④講師・題目

・青山彰久・読売新聞東京本社編集委員

・「地方分権改革はどこへ向かうか－新政権の行方と地方の責任－」

5. 外部資金を用いた地域課題研究と特別講義の開設

毎年度少なくとも150万円の奨学寄附金を継続して受領しており、地域経済研究、特別講義の開設、附属センターの事務補佐員の確保などに充当している。

(1) 外部資金の状況

①概要

- ・地域経済研究に資するとともに、大学院において特別講義（集中講義）を開設するため、地域経済研究推進協議会と中国経済連合会から奨学寄附金を定期的に受領している。

②内訳（2009年度以降）

（単位：千円）

| 年 度 | 地域経済研究 | 共同研究等 | 特別講義開設 | 合 計 |
|--------|--------|-------|--------|-------|
| 2009年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2010年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2011年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2012年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2013年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2014年度 | 1,000 | 800 | 500 | 2,300 |
| 2015年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2016年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |
| 2017年度 | 1,000 | | 500 | 1,500 |

（注）地域経済研究については中国経済連合会（2016年度以降は同連合会と地域経済研究推進協議会）、共同研究等と特別講義開設については地域経済研究推進協議会による。2017年度は予定。

(2) 特別講義の開設

①概要

- ・地域の支援団体からの奨学寄附金をもとに、学外の研究者や実務家による特別講義（集中講義）を2000年度から開設している。

②性格

- ・大学院社会科学研究科博士課程前期の正規の科目（公共政策特講・マネジメント特講）であるが、人数を限定して地域経済研究推進協議会のメンバーに聴講を開放している。留学生、社会人大学院生、社会人などが参加し、活発な議論が展開されている。

③題目（2009年度以降）

| 年 度 | 題 目 |
|--------|-----------------|
| 2009年度 | 元気の出る地域再生・企業再生 |
| 2010年度 | 地域情報化の現状と課題 |
| 2011年度 | 地域経営・自治体マーケティング |
| 2012年度 | 文化の都市づくり |
| 2013年度 | 食と地域経済 |

| | |
|--------|-----------------------|
| 2014年度 | 広島産業経済 |
| 2015年度 | 財政制約と人口制約を踏まえた新しい地域政策 |
| 2016年度 | “地域再編”を考える |
| 2017年度 | 地域金融と地域経済（予定） |

（3）経済団体との連携事業

①概要

- ・中国経済連合会からの奨学寄附金を用いて地域課題に対応した調査・研究を実施し、その成果を公開研究会で報告している

②実施状況（2009年度以降）。

| 年 度 | 研究課題 | 報告会 |
|--------|-------------------|-------------------|
| 2009年度 | 政権交代による地方分権改革への影響 | 2010年7月、公開研究会 |
| 2010年度 | 法人税制と地方財政 | 2011年7月、公開研究会 |
| 2011年度 | 市町村税の徴収率 | 2012年6月、公開研究会 |
| 2012年度 | 市町村の受益・負担関係と地域間収支 | 2013年7月、公開研究会 |
| 2013年度 | 市町村財政の持続可能性 | 2014年7月、公開研究会 |
| 2014年度 | 地方交付税制度の課題 | 2015年7月、公開研究会 |
| 2015年度 | 市町村の徴税効率 | 2016年6月、公開研究会 |
| 2016年度 | 地方税の徴税能力 | 2017年6月、公開研究会（予定） |

6. 刊行物

紀要『地域経済研究』を年1回発行するほか、共同研究等の成果を報告書にまとめて、そのつど刊行している。

（1）紀要『地域経済研究』

附属センターの紀要ではあるが、早くから査読制を導入したこともあって、地域経済に関する専門雑誌として一定の地位を占めている。学外からの投稿が少なくないが（過去8カ年では39本のうち16本）、学内外からの投稿をさらに活発化するため、2017年5月、投稿要領を簡素化するなど大幅に改訂した。

①性格

- ・地域経済に関する査読付き雑誌、ISSN 1884-7455

②サイズ

- ・B5判、平均94頁（過去8カ年）

③発行

- ・年1回

④公開方法

- ・印刷：500部
- ・電子版：刊行後約6ヵ月後から附属センターのホームページと「広島大学学術情報リポジトリ」で公開

⑤掲載論文等（2009年度以降）

| 号 数 | 題 目（副題省略） | 区 分 | 学 外 | 査 読 |
|-------------------------|--|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 第21号 2010年3月 109頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併と「三位一体の改革」による地方財政への影響 ・地域間産業連関モデルによる産業廃棄物排出構造分析 ・国際取引における知的財産権の重要性について ・企業による森林整備活動の新たな動きと今後の促進課題 ・地方財政からみた道州制の課題に関する検討 | A A N N N | ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ |
| 第22号 2011年3月 102頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・道府県から市町村への権限移譲と財政的中央政府間関係 ・地域経済における産業集積効果の実証分析 ・都道府県別にみた地方税の徴収・不納欠損・滞納繰越の状況 | A A N | ○ ○ | ○ ○ |
| 第23号 2012年3月 114頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・類似団体別にみた市町村歳入の要因分解 ・地域における情報化の経済効果 ・企業の創出、規模と銀行間競争 ・知的財産権保護が関連会社設立・ライセンスに与える影響 ・市町村合併の有無別にみた市町村財政の変化 | A A A N N | ○ ○ ○ | ○ ○ ○ |
| 第24号 2013年3月 66頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・合併市町村における歳入規模と地方交付税水準の肥大化の検証 ・九州自動車産業の競争力強化と地元調達化 ・Regional currencies and employment creation ・徴税費の追加による市町村税収入の増加可能性に関する考え方 | A A N N | ○ ○ ○ | ○ ○ |
| 第25号 2014年3月 114頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域移転会計序説 ・合併市町村における職員数の変化とその要因の検証 ・地方税の標準税率と地域経済の効率性との関係 ・我が国における情報サービス産業の立地・集積に関する研究 ・中国地域における2050年までの長期人口予測 ・中国の財政における医療衛生支出の地域格差に関する実証分析 ・保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要 | A A A A A N N | ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ |
| 第26号 2015年3月 92頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・Reconstruction of Hiroshima industry 1945-1960 ・公的介護保険における調整交付金の再検討 ・産業連関からみた中国の産業構造変化と経済成長の関係 ・人口構成の変化による普通交付税への影響 ・Remittance effects on financial development ・Regional exports and employment creation | A A A N N N | ○ ○ ○ | ○ ○ ○ |
| 第27号 2016年3月 74頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併の前後における議員定数と議員報酬の変化 ・中国経済のサービス化と労働生産性成長 ・市町村合併と三位一体の改革をはさんだ市町村の財政状況の変化 ・The Effects of Exchange Rate on Trade Balance in Vietnam | A A N N | ○ ○ | ○ ○ |
| 第28号 2017年3月 84頁 | <ul style="list-style-type: none"> ・広島県民の人口1人あたり家計可処分所得はなぜ低いのか？ ・大阪府の経済成長構造についての研究 ・中国の製造業における産業集積変化と労働生産性成長 ・高校で学ぶ「経済」と「実社会・実生活」との乖離状況ならびにその要因に関する研究 | A A A N | ○ ○ ○ | ○ ○ ○ |

（注）Aは論文、Nは研究ノート。

(2) 報告書

- ①市町村合併と地方分権、財政調整の考え方
 - ・地域経済研究資料
 - ・2009年6月、B5判70頁
- ②地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する広域共同研究報告書
 - ・2009年度広域共同研究等報告書
 - ・2010年2月、A4判124頁（再掲）
- ③新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する広域共同研究報告書
 - ・2010年度広域共同研究等報告書
 - ・2011年5月、A4判198頁（再掲）
- ④2020年を展望した地方圏の社会経済システムの課題に関する共同研究報告書
 - ・2014年度共同研究等報告書
 - ・2015年3月、A4判81頁（再掲）
- ⑤地域経済・経営シンポジウムの報告書
 - ・年1回の地域経済・経営シンポジウムの記録
 - ・A4判、40～80頁程度、800部

(3) 翻訳

- ・茂木康俊・広島大学大学院社会科学部准教授が翻訳したワークブックを附属センターから刊行するとともに、附属センターのホームページで公開している。
- ①『政策評価・行政評価のためのロジックモデル・ワークブック』
 - ・2014年7月、A4判28頁、ISBN 978-4-9907890-0-8
 - ・原著：Logic Model Workbook、2005
 - ②『政策評価・行政評価のための評価計画策定ワークブックーロジックモデルに基づく執行評価・アウトカム評価ー』
 - ・2016年10月、A4判28頁、ISBN 978-4-9907890-1-5
 - ・原著：Evaluation Plan Workbook、2005

7. 情報提供と情報発信

(1) 地域経済に関する情報の整備・提供

- ①図書
 - ・基幹統計、白書
 - ・和洋図書、和洋雑誌
- ②資料
 - ・中国・四国地域を中心とした行政機関等による統計書、計画書、報告書
- ③提供方法
 - ・訪問ならびに電話・電子メールでの問い合わせに対応

(2) インターネット環境

①サーバ

- ・機種：Dell PowerEdge T110 II コンパクトタワーサーバ
- ・導入年次：2015年5月

②セキュリティ管理

- ・学内ルールの遵守、システム担当研究員が学内のセキュリティ管理セミナーに参加
- ・外部の事業者が年1回点検

(3) 公開研究会等の広報

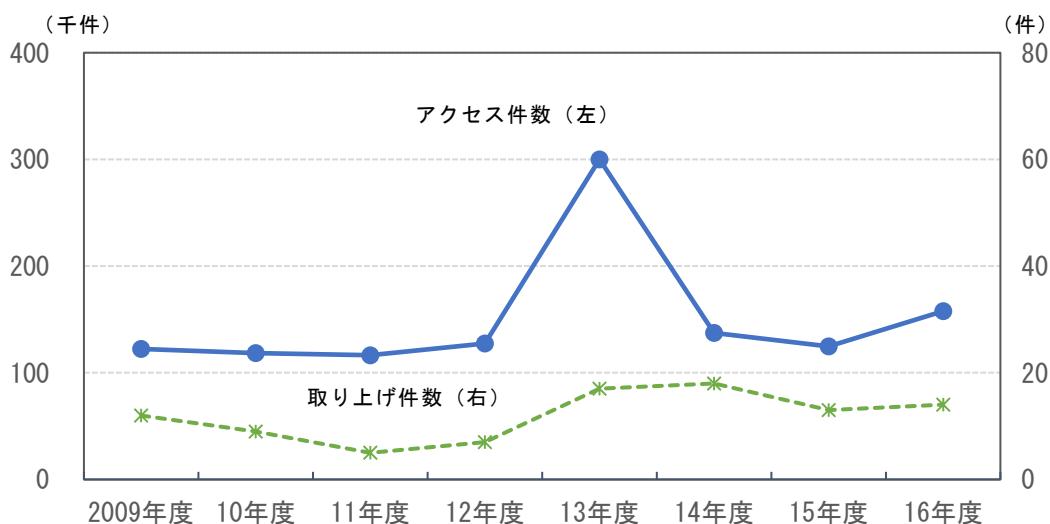
①方法

- ・附属センターのホームページ、広島大学広報グループを通じた全学のホームページ
- ・チラシ（顧問、地域経済研究推進協議会など）
- ・県庁記者クラブへの情報提供

②頻度

- ・随時

参考 ホームページのアクセス件数と新聞での取り上げ件数



(注) 1. アクセス件数は、リクエストページ総数。2013年度の数値が突出しているのは、2014年1～3月に不正アクセスが急増したため。

2. 新聞での取り上げ件数は、日本経済新聞朝刊、朝日新聞、読売新聞、中国新聞における附属センターまたはセンター長名の出現件数（「日経テレコン21」による）。

8. 学会事務局

(1) 中四国商経学会

- ①会員 約450人
- ②事務 会員管理、連絡・通信、会計、理事会・総会資料の作成、日本学術会議協力学術研究団体としての事務
- ③予算 約700千円（2017年度収入予算）

(2) 日本計画行政学会中国支部

- ①会員 約50人
- ②事務 本部との連絡、会員管理、連絡・通信、会計、理事会・総会資料の作成
- ③予算 約1,300千円(2017年度収入予算)

(3) 学会大会の開催・運営(2009年度以降)

| 年 度 | 名 称 | 役 割 |
|--------|---|------------------------------|
| 2009年度 | ・第24回日本計画行政学会中国支部大会(岡山大学) ・第46回日本地域学会年次大会(全国大会、広島大学) ・第50回中四国商経学会大会(広島修道大学) | ・支部事務局 ・大会事務局 ・学会事務局 |
| 2010年度 | ・第25回日本計画行政学会中国支部大会(広島大学東千田キャンパス) ・第51回中四国商経学会大会(広島大学東千田キャンパス) | ・大会事務局・支部事務局 ・大会事務局・支部事務局 |
| 2011年度 | ・第26回日本計画行政学会中国支部大会(山口大学) ・第52回中四国商経学会大会(香川大学) | ・支部事務局 ・学会事務局 |
| 2012年度 | ・第27回日本計画行政学会中国支部大会(広島経済大学) ・第53回中四国商経学会大会(徳島大学) | ・支部事務局 ・学会事務局 |
| 2013年度 | ・第28回日本計画行政学会中国支部大会(岡山大学) ・第54回中四国商経学会大会(岡山大学) | ・支部事務局 ・学会事務局 |
| 2014年度 | ・第29回日本計画行政学会中国支部大会(広島大学東千田キャンパス) ・第55回中四国商経学会大会(県立広島大学) | ・大会事務局・支部事務局 ・学会事務局 |
| 2015年度 | ・第30回日本計画行政学会中国支部大会(山口大学) ・第56回中四国商経学会大会(高松大学) | ・支部事務局 ・学会事務局 |
| 2016年度 | ・第31回日本計画行政学会中国支部大会(広島大学東千田キャンパス) ・第57回中四国商経学会大会(広島大学東千田キャンパス) | ・大会事務局・支部事務局 ・大会事務局・支部事務局 |
| 2017年度 | ・第32回日本計画行政学会中国支部大会(岡山大学) ・第58回中四国商経学会大会(福山大学) 予定 | ・支部事務局 ・学会事務局 |

9. 年度別活動記録

(1) 2009年度

①研究活動

- ・06月01日 公開研究会「市町村合併後の現状と課題」を開催(広島大学東千田キャンパス)
- ・07月03日 公開研究会「道州制11区域案でみた地方の受益・負担関係、長期債務、財政収支」を開催(第20回地域経済研究推進協議会総会後、広島市内)

- ・10月07日 広島県と共同で地方分権懇話会を開催（広島大学東千田キャンパス）
- ②研究集会・シンポジウム
 - ・02月03日 第22回地域経済研究集会「地方分権の現在と今後のゆくえ」を関係団体と共催（広島市内）
 - ・03月27日 第9回地域経済・経営シンポジウム「サービス・イノベーションーものづくりとサービスの融合ー」を広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）
- ③学会事務局
 - ・06月20日 第24回日本計画行政学会中国支部大会に支部事務局として協力（岡山大学）
 - ・10月10日～ 第46回日本地域学会年次大会を大会事務局として開催・運営（広島大学）
12日
 - ・12月05日～ 第50回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（広島修道大学）
12月06日
- ④特別講義
 - ・11月02日～ 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「元気の出る地域
12月21日 再生・企業再生」を開講（広島大学東千田キャンパス）
- ⑤刊行
 - ・06月30日 地域経済研究資料0901「市町村合併と地方分権、財政調整の考え方」を刊行（B5判70頁）
 - ・02月03日 地域経済研究資料0902「地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する広域共同研究報告書」を刊行（A4判124頁）
 - ・03月31日 紀要『地域経済研究』第21号を刊行（B5判110頁）

（2）2010年度

- ①研究活動
 - ・05月14日 第30回広島大学東京イブニングセミナーに講師として協力（広島大学東京オフィス）
 - ・07月07日 公開研究会「現政権における地方分権の動向」を開催（第21回地域経済研究推進協議会総会后、広島市内）
- ②研究集会・シンポジウム
 - ・02月04日 第23回地域経済研究集会「新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響」を関係団体と共催（広島市内）
 - ・03月26日 第10回地域経済・経営シンポジウム「観光立国時代における地域づくりー瀬戸内ツーリズムへの期待ー」を広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）
- ③学会事務局
 - ・07月17日 第25回日本計画行政学会中国支部大会を大会事務局・支部事務局として開催（広島大学東千田キャンパス、一部は日本都市計画学会中国四国支部と共催）
 - ・12月11日 第51回中四国商経学会大会を大会事務局・学会事務局として開催（広島大学東千田キャンパス）

④特別講義

- ・08月31日～12月20日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「地域情報化の現状と課題」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第22号を刊行（B5判102頁）

（3）2011年度

①研究活動

- ・07月06日 公開研究会「法人税制と地方財政」を開催（第22回地域経済研究推進協議会総会后、広島市内）
- ・12月13日 公開研究会「女性の就労と家族、子どもの教育に関するワークショップ」を関係大学と共催（東京都港区）

②研究集会・シンポジウム

- ・11月05日 第11回地域経済・経営シンポジウム「日本のコンテンツ産業を考えるー文化産業の構造とそれを生み出す土壌とは何か ゲーム・アニメ・音楽・ITの事例を通じてー」を広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）
- ・12月02日 第24回地域経済研究集会「これからの国土空間利用と地方」を関係団体と共催（広島市内）

③学会事務局

- ・06月25日 第26回日本計画行政学会中国支部大会に支部事務局として協力（山口大学）
- ・12月17日 第52回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（香川大学）

④特別講義

- ・10月31日～12月19日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「地域経営・自治体マーケティング」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・05月09日 地域経済研究資料1101「新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する広域共同研究報告書」を刊行（A4判199頁）
- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第23号を刊行（B5判114頁）

（4）2012年度

①研究活動

- ・06月22日 公開研究会「広島県内の市町における徴税効率」を開催（第23回地域経済研究推進協議会幹事会后、広島市内）
- ・07月13日 公開研究会「教育予算配分と地域間格差」を開催（第23回地域経済研究推進協議会総会后、広島市内）

②研究集会・シンポジウム

- ・12月03日 第25回地域経済研究集会「地方分権改革の現状と課題」を関係団体と共催（広島市内）
- ・02月16日 第12回地域経済・経営シンポジウム「理想の社会とはー幸福研究からの

見解一」を広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）

③学会事務局

- ・06月30日 第27回日本計画行政学会中国支部大会に支部事務局として協力（広島経済大学）
- ・12月15日 第53回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（徳島大学）

④特別講義

- ・10月29日～12月17日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「文化の都市づくり」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第24号を刊行（B5判66頁）

（5）2013年度

①研究活動

- ・07月05日 公開研究会「広島県内市町の経済と財政の不思議な成り立ち－負担・受益と収支の状況－」を開催（第24回地域経済研究推進協議会総会後、広島市内）
- ・01月31日 公開研究会「幼稚園・保育所の経営実態と保護者の意識」を開催（広島市内）

②研究集会・シンポジウム

- ・11月26日 第26回地域経済研究集会「食と地域経済」を関係団体と共催（広島市内）
- ・02月16日 第13回地域経済・経営シンポジウム「経営人類学の現在」を広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）

③学会事務局

- ・06月29日 第28回日本計画行政学会中国支部大会に支部事務局として協力（岡山大学）
- ・11月30日 第54回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（岡山大学）

④特別講義

- ・10月21日～12月16日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「食と地域経済」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第25号を刊行（B5判114頁）

（6）2014年度

①研究活動

- ・07月11日 公開研究会「広島県内市町の“財政通信簿”と人口変化に伴う財政の存続可能性」を開催（第25回地域経済研究推進協議会総会後、広島市内）

②研究集会・シンポジウム

- ・12月19日 第27回地域経済研究集会「2020年における地域経済・地方財政」を関係団体と共催（広島市内）
- ・02月28日 第14回地域経済・経営シンポジウム「組織科学を気鋭の経営学者に学ぶ」を広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）

③学会事務局

- ・06月28日 第29回日本計画行政学会中国支部大会を大会事務局・支部事務局として開催（広島大学東千田キャンパス）
- ・12月06日 第55回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（県立広島大学）

④特別講義

- ・10月21日～12月22日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「広島の産業経済」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・07月31日 茂木康俊・広島大学社会科学部准教授翻訳『政策評価・行政評価のためのロジックモデル・ワークブック』を刊行（A4判28頁）
- ・03月30日 2014年度地域経済研究推進協議会助成研究「2020年を展望した地方圏の社会経済システムの課題に関する共同研究報告書」を刊行（A4判82頁）
- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第26号を刊行（B5判92頁）

（7）2015年度

①研究活動

- ・07月10日 公開研究会「地域の生産性と地方交付税」を開催（第26回地域経済研究推進協議会総会後、広島市内）
- ・11月20日 公開研究会「南米経済と日本」を開催（広島大学東千田キャンパス）

②研究集会・シンポジウム

- ・12月22日 第28回地域経済研究集会「地方創生の現状と課題」を関係団体と共催（広島市内）
- ・02月27日 第15回地域経済・経営シンポジウム「地方都市の元気増加策を探る」を広島大学大学院社会科学部准教授専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）

③学会事務局

- ・04月25日 第30回日本計画行政学会中国支部大会に支部事務局として協力（山口大学）
- ・12月12日 第56回中四国商経学会大会に学会事務局として協力（高松大学）

④特別講義

- ・10月05日～12月14日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「財政制約と人口制約を踏まえた新しい地域政策」を開講（広島大学東千田キャンパス）

⑤刊行

- ・03月31日 紀要『地域経済研究』第27号を刊行（B5判74頁）

（8）2016年度

①研究活動

- ・06月27日 公開研究会「徴税効率の自治体間比較」を開催（第27回地域経済研究推進協議会総会後、広島市内）

②研究集会・シンポジウム

- ・12月20日 第29回地域経済研究集会「帰路に直面する中山間地域－存続か再生か縮

- 退かー」を関係団体と共催（広島市内）
- ・ 02月05日 第16回地域経済・経営シンポジウム「生き心地の良い地域の条件を考える」を広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻と共催（広島大学東千田キャンパス）
- ③学会事務局
- ・ 04月23日 第31回日本計画行政学会中国支部大会を大会事務局・支部事務局として開催（広島大学東千田キャンパス）
 - ・ 12月03日 第57回中四国商経学会大会を大会事務局・学会事務局として開催（広島大学東千田キャンパス）
- ④特別講義
- ・ 10月31日～12月19日 地域経済研究推進協議会の奨学寄附金による特別講義「“地域再編”を考える」を開講（広島大学東千田キャンパス）
- ⑤刊行
- ・ 10月31日 茂木康俊・広島大学社会科学研究所准教授翻訳『政策評価・行政評価のための評価計画策定ワークブックーロジックモデルに基づく執行評価・アウトカム評価ー』を刊行（A4判28頁）
 - ・ 03月31日 紀要『地域経済研究』第28号を刊行（B5判84頁）

10. 今後10年の方向について（案）

（1）基本的方向

- ・広島大学は、長期ビジョン“Splendor Plan 2017”（2017年4月）において、『持続可能な発展を導く科学』を实践する世界的な教育研究拠点」を目指すとともに、「地域と国際社会が協同して発展する社会連携の取り組みを重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーションの創出などに貢献する」というビジョンを掲げている。
- ・附属センターは、このビジョンを地域において具体化するため、地域課題に対応しつつ全国レベル・国際レベルの研究を推進するとともに、その成果の普及と研究へのフィードバックを通じて、地域の持続的な発展に資する。

（2）今後10年間の基本目標

- ・創設以来30年に及ぶ実績をふまえ、学内外の研究者、行政、地域シンクタンク、経済団体などとの連携をさらに強化し、地域課題解決に貢献できる研究を充実する。
- ・「世界的な教育研究拠点」を目指した広島大学の社会科学分野における先端的研究と地域課題研究をつなぐ応用的・実践的役割を果たす。

（3）実施体制

- ・研究・教育・社会貢献の3分野にバランスが取れ、学内外のマネジメントができる教授職を確保するとともに、研究体制を維持するため、助教職（任期付き）を継続する。
- ・地域課題により適切に対応するため、大学院社会科学研究科3専攻（社会経済システム、法政システム、マネジメント）の研究者を中心に、学内外の関連領域の研究者が参加した研究体制を研究課題に応じて編成する。

（4）重点課題 （注）個別の課題は例示。

①地域の社会経済の持続的で活力ある発展に資する研究

- ・地域経済、地域産業、IoTやAIの影響
- ・地域金融
- ・雇用、働き方
- ・都市と中山間地域問題

②地域のマネジメント能力の向上に資する研究

- ・地方財政
- ・地方行政、地方自治
- ・地方分権
- ・官民協働